

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	備前市定員適正化計画 備前市行政改革プラン
総合計画	大項目	基本目標	06	健康で自立したまちづくり	問 担当課(室) 総務課職員係 合 職・氏名 係長・高橋清隆 先 電 話 0869-64-1808 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	04	人事管理	
事務事業名		01	定員管理事務事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民サービスを提供している全職員	
目的(何のために)	限られた職員定数を重点的、効率的に配分するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	定員管理事務事業	職員の定数管理を始め、定員適正化計画に基づく人員配置・異動事務や、定員管理調査を始めとする調査、分析事務	
	人材派遣事務事業	人材派遣会社との窓口担当として、派遣を要する部署との調整を行う事務	
	人事労務管理事務事業	服務・人事給与などの人事労務事項全般に関する事務	
	給与支払事務事業	給与支払いにおける、実績取りまとめ、支給・控除項目の確定事務	
	共済・総合事務組合事務事業	職員が加入している共済組合、総合事務組合等に係る事務	
	臨時職員雇用事務事業	臨時職員の雇用・退職時の手続き事務	
	公務災害補償事務事業	職員の公務災害発生時に係る申請事務や、負担金支払い事務	
	職員団体交渉事務事業	職員団体との交渉事項の検討や、交渉事務	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	1,074	1,312	5,916
	必要人員	人件費	千円	3.22人	4,941	20,570
	事業費	人件費	千円	6,015	21,882	22,145
	財源	国庫支出金	千円			
		受益者負担	千円			
		繰入金	千円			
		市債	千円			
	その他()	千円				
	一般財源	千円	6,015	21,882	22,145	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
職員一人当たりの活動コスト	説明 (定員管理事業(細事業)直接事業費+人件費)÷正職員数					
結果指標量		689	679	679		
対前年比	%	-	98.5%	100.0%		
活動コスト	円	6,012,000	4,191,952	5,916,185		
単位当たりコスト	円	8,726	6,174	8,713		

事業の成果		成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
定員適正化計画目標達成率	目標値(A)			719	710	699	685
	実績値(B)			689	679	678	到達目標値
	達成率(B/A)			158.70%	159.62%	133.30%	685

成果指標設定の考え方・式や説明
当初目標(H17.4.1現在 762人)に対して、各年度までの削減目標累積人数に対する削減実績累計人数で算定しております。
H22までの累積目標46人に対し73人の削減 158.70%、H23までの累積目標52人に対し83人の削減 159.62%
H24までの累積目標63人に対し84人の削減 %

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	H25.4.1現在での定員適正化計画の目標値を達成しています。類似他団体の定員数を参考に今後も適切な定員管理を目指します。

総合評価		総合評価
平成18年度から平成26年度までの備前市定員適正化計画における目標人数はクリアしました。今後も類似他団体等の職員数を参考にしながら、新たな計画策定に向けて準備をします。職員の急激な減少は、安全衛生的配慮から極力避けることが望ましいと考えていますが、減少のスピードが加速していることから、将来の組織の年齢構成バランスを意識した積極的採用への転換が必要になってきています。		A A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	機構改革に併せて、適正な定員の設定を進めます。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな